

2012年衆院選にかけての 政党の政策とこれから

大川 千寿

熊本大学政策創造研究教育センター・
特任准教授

はじめに

2012年末に行われた第46回衆院選の結果は、前政権与党の民主党が惨敗し、自公両党が325議席を獲得する圧勝であった。しかしながら、自民党の全国の小選挙区での得票率は43%であり、比例区に至っては3割にも満たない。新たな与党の大勝には、小さな得票差でも大きな議席差となって表れる小選挙区制を主体とした選挙制度のマジックが働いたということである。実際、自民党の幹部からも「自民党が信任されたわけではない」とか「自民党に風が吹いていたわけではない」といった発言が相次いでいる。内政・外交の懸案が山積する中で、勝利の余韻に浸る暇はほとんどない。

安倍晋三新首相は、11月の自民党の政権公約

発表時の記者会見で「できることしか書かない」と語った。これは、民主党政権が、2009年マニフェストで掲げた政策の多くを実現できなかったことを踏まえて、自民党の政策の優位性をアピールしようとしたものである。と同時に、実現可能性が低い政策を有権者の前で並べたことによって失敗した民主党政権の二の舞を避けようとして、慎重な言い回しになっているということでもある。「できること」と言った政策をどこまでやり切るか、政党・政治家の政策運営のパフォーマンスに注がれる視線が厳しいものであることは、2007年以来の首相再登板である安倍氏が最もよく分かっているはずである。

ところで、政策を評価していくにも様々な手法があり得るが、そもそも政治学では、各政党や政治家が持っている政策的志向をどのように分析するのか。例えば、マニフェスト(政権公約)のテキストを丹念に分析する手法(堤・上神 2011など)もあれば、政治・政党の専門家を対象に調査し、各政党の政策位置を推定する手法(Benoit and Laver 2006など)もある。

一方で、各政党の政治家に対して直接アンケート調査をするという手法もある。筆者が参画してきた東京大学蒲島郁夫・谷口将紀研究室と朝日新聞社との共同調査¹(2003年～。以下、東大・朝日調査)は、新聞紙上の報道と連動した調査であるため、政治家の回答率が高い²。また、有権者に対する調査も実施し、両者で共通の質問をしていることから、比較も可能となる。さらに、2003年以降全ての国政選挙

おおかわ ちひろ

東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了(2007年)。専門分野は、政治過程論、現代日本政治。2007年東京大学大学院法学政治学研究科助教、同特任助教を経て、2011年より現職。

論文：“Party position Change in Japan:2003-2009” Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan (2012年、共著)、「自民党対民主党(1)～(4)」『国家学会雑誌』連載(2011年、単著)など。

図1 安保・外交 各政策への態度〈2005年〉
(1:賛成~5:反対)

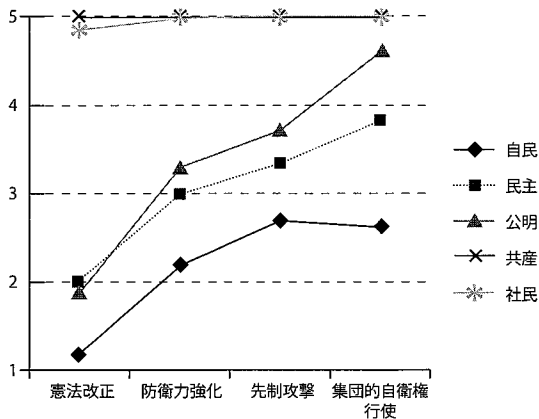
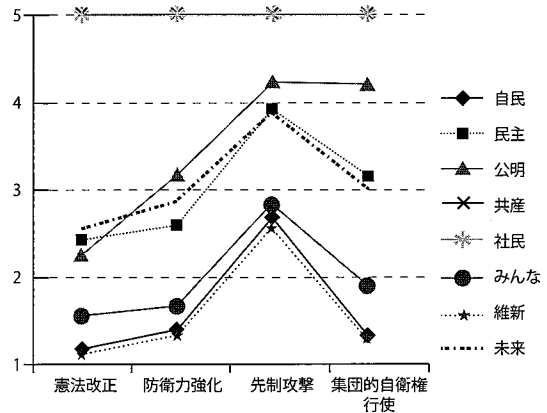


図2 安保・外交 各政策への態度〈2012年〉
(1:賛成~5:反対)



時に調査を実施してきているため、経年的な変化を探ることもできるという利点がある。本稿では、最新の2012年衆院選時に行われた東大・朝日政治家調査のデータも活用しながら、議論を進めていく。

有権者と政策

今日、政治や政策に関して有権者が置かれた情報環境は、着実に変化を遂げている。各政党によるマニフェスト（政権公約）の配布が定着してきている一方、日本では、インターネットがかなり普及した現在においても、それを用いた選挙運動は公職選挙法上禁止されている³。しかし、2012年衆院選では選挙期間中も公式サイトやツイッター、FacebookなどのSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を用いて政党の最新情報の更新が行われた。また、新聞社の公式サイト上で各候補者の政策態度を確認できたり、有権者と政党との政策的なマッチングを行うサイトが数多く展開されたりするなど、新たな動きが広がつつある。

しかし、有権者が政党の政策に関する情報を1つ1つ集めて確かめ、判断するには、やはり限界がある。そこで政治学では、有権者が過去の業績に対する評価によって投票を行うとする「業績投票」という概念がある（Fiorina 1981）。これは、細かな政策争点に

対する評価ではなく、政権を担当してきた政党や政治家の過去の業績の良し悪しを判断し、それに基づいて有権者が投票を行うというものである。

確かに、2009年の自民党と2012年の民主党が受けた審判は、この業績投票によるものと見て差し支えないだろう。有権者の政治的な信頼は、与党への支持と密接に結びついている（大川 2012）。2009・2012年は、与党が有権者から厳しい評価を突きつけられ、政権を明け渡すことになったのである。それでは、政党や政治家が持っている個々の政策的な差異が選挙において意味がないのかと言えば、決してそうではない。現代日本の政党・政治家は、政策的な差異を明確に持っており、主張している。以下では、現代日本の政党・政治家の基本政策についての立場や重視する争点について、衆院選時に行われた東大・朝日調査データをもとに分析する。

現代日本の政党の基本政策の変化

筆者を含む東大・朝日調査チームがこれまで積み重ねてきた分析⁴によると、政治家の基本政策のまとめを規定する力が最も強いのは、安全保障・外交、あるいは社会的な政策である。図1と図2で2005年と2012年衆院選での各党当選者の政策的な立ち位置（平均値）を比べてみよう。政党・政策ごとに

図3 経済対策 各政策への態度 (2005年)
(1:賛成~5:反対)

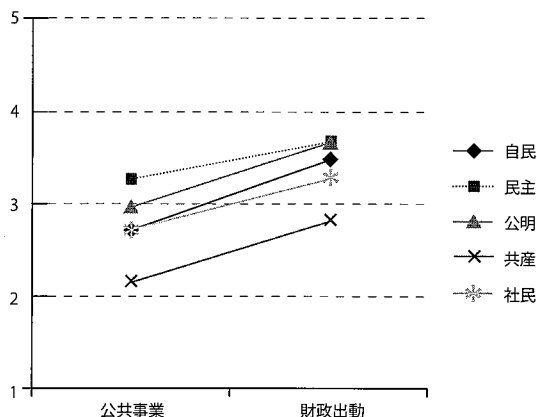
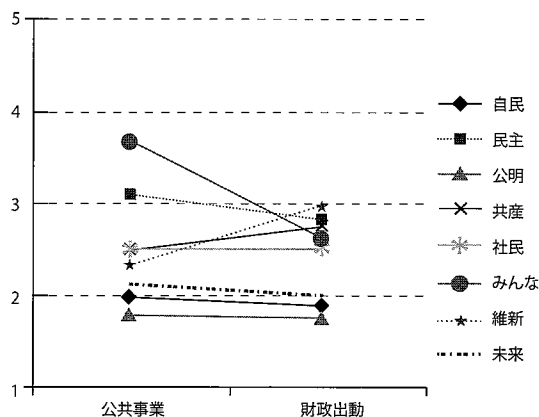


図4 経済対策 各政策への態度 (2012年)
(1:賛成~5:反対)



変化の仕方に違いがある。例えば、自民党は防衛力強化や集団的自衛権行使にかなり積極的な方向、保守・タカ派的な立場が強まっている。一方の民主党は防衛力強化や集団的自衛権行使ではやや積極化しているが、先制攻撃には消極化するなど、動きは複雑である。

だが、各党の総合的な位置取りは比較的安定して推移をしている。すなわち、保守・タカ派的な立場をとる自民党、リベラル・ハト派色が極めて強い共産党や社民党、その中間の立場を取る民主党と公明党という構図である。

一方で、公共事業や財政出動といった伝統的な経済対策の是非について見ると(図3・4)、安保・外交政策と比べて主要政党間の差が小さく、対立構図も異なっていることが分かる。そして、郵政選挙の2005年に比べ、2012年は経済対策に積極的な方向へと全般に動いている。その中でも自民・公明両党は揺り戻しが大きく、どちらかと言えば伝統的な経済対策に慎重な民主党との違いが広がりつつある。

2012年の選挙で注目された第3極各党の立ち位置はどうか(図2・4)。安保・外交政策では、維新の会・みんなの党は保守・タカ派的な立場で自民党に近く、未来の党は民主党に近い。一方、経済対策面では、未来の党は民主党と一線を画し、伝統的経済対策への積極性を鮮明にしている。維新の会・みんなの党

は自民党ほど積極的な経済対策は志向せず、自民党の公共事業・財政出動回帰によってぽっかりと空いた、保守・タカ派でかつ経済対策改革型のスペースに入り込んでいる格好である。

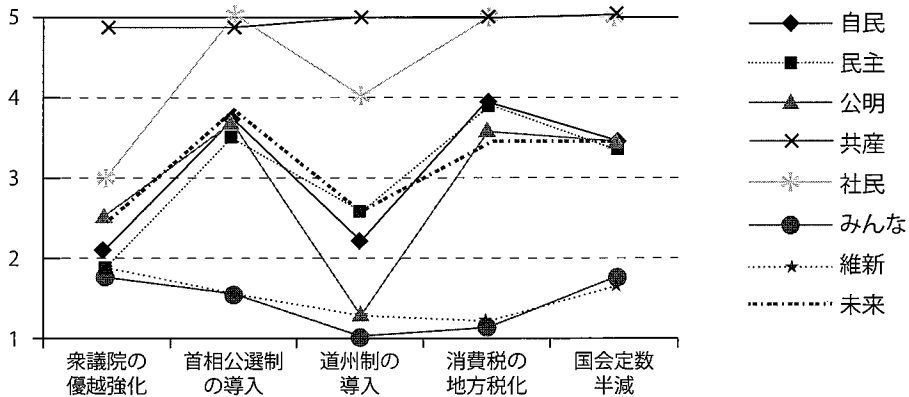
図5は、政治・行政改革関係のトピックに対する態度である。こちらの対立構図はまた違って、改革に積極的な維新・みんな、中間の自民・民主・公明・未来、消極的な共産・社民という形である。維新・みんなが既成政党と差別化を図ろうとする姿勢が鮮明である。

政党・政治家の重視争点

政策を訴えて遂行する上では、基本政策への態度と同時に、どの政策を重視するかという点も重要になってくる。2009・2012年の各選挙時の東大・朝日調査では、政治家に最も重視する争点について聞いている(図6・7)。設問の選択肢が両年で異なる点には、留意が必要である。

2009年の政権交代選挙では、自民党当選者の75%・公明党の67%が景気対策を重視していた。これに対し、民主党は景気対策(20%)、政治・行政改革(18%)、年金・医療(14%)の順となるなど、分散していた。この年の民主党が、政権交代の実現を通して幅広い政策分野について変化をもたらそうとし

図5 政治・行政改革 各政策への態度 (2012年)
(1:賛成~5:反対)



たことが分かるが、一方で、どの政策分野を最優先するのか、十分明確でなかったということも言えるだろう。

2012年は、自民党は財政金融（23%）の割合の高さが目立つ。安倍新首相が、金融緩和・財政政策を通じた経済対策を強く押し出したことを反映している。これに加え、産業政策（19%）、雇用・就職（15%）といった経済関係争点を重視する層が合わせて6割近くに達している。これに対し、民主党も経済関係争点を最重視する層が4割を超えているなど、2009年と比べると、方向性はかなり近づいていると言えるかもしれない。ただ、民主党は、原発・エネルギー問題を重視する当選者も比較的多い（13%）。公明党はその他を除けば、震災復興・防災（23%）を最も重視している。維新は、政治・行政改革（33%）を挙げた当選者が他を大きく上回っている。

さらに、政治家の基本政策のまとまりを強く規定している外交・安全保障や憲法などは、総じて政治家の重視度は高くないことが分かる。

以上、これまで政党・政治家の基本政策に対する態度、選挙において最も重視した争点の推移を見てきた。ここから、様々なことが示唆される。

まず、新政権の与党、自民党と公明党では、経済対策面ではかなり立場が接近しているが、安保・外交

面では大きな隔たりが継続的に存在している。今回の選挙でも、憲法改正や集団的自衛権行使をめぐる安倍新首相と山口那津男公明党代表の立場の違いが顕在化した⁵。内外の情勢の変化、政局、党内のバランスなど、政策遂行には様々な要素が影響するが、各政党の政策への立場や最重視争点を見る限りでは、安倍新首相はまずは経済対策に最優先で取り組むことが得策であるということが言えよう。

一方、同じ連合を支持基盤とする民主党と社民党だが、社民党はとりわけ安保・外交面で原理原則的な立場を取り続けて民主党との差が大きく、普天間基地移設問題で民主党との連立政権を早々に離脱した（2010年）ことも十分うなずける。

第3極のうち、維新の会・みんなの党と未来の党とでは、安保・外交、経済対策、政治・行政改革いずれの面でもかなり違いがはっきりしていることが分かる。特に維新の会・みんなの党は政治・行政改革への積極性が目立つ。ただ、かつて政治・行政改革を重視していた民主党が、自らの政権の下で困難にぶつかり失敗した前例がある。また、第3極は、政策ごとの意見のバラつきも決して小さくはない。どのように政策実現の道筋を立てていくのか、今後の展開を注視しなければならない。

図6 最重視争点 (2009年)

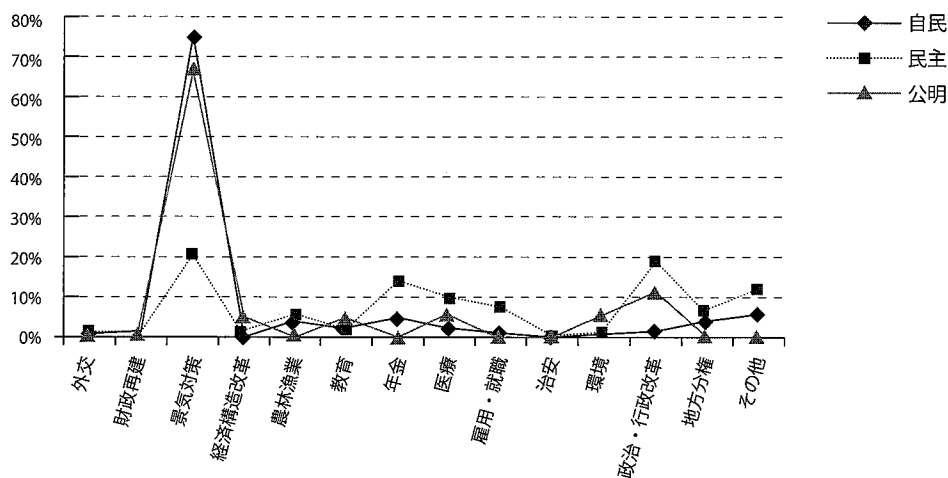
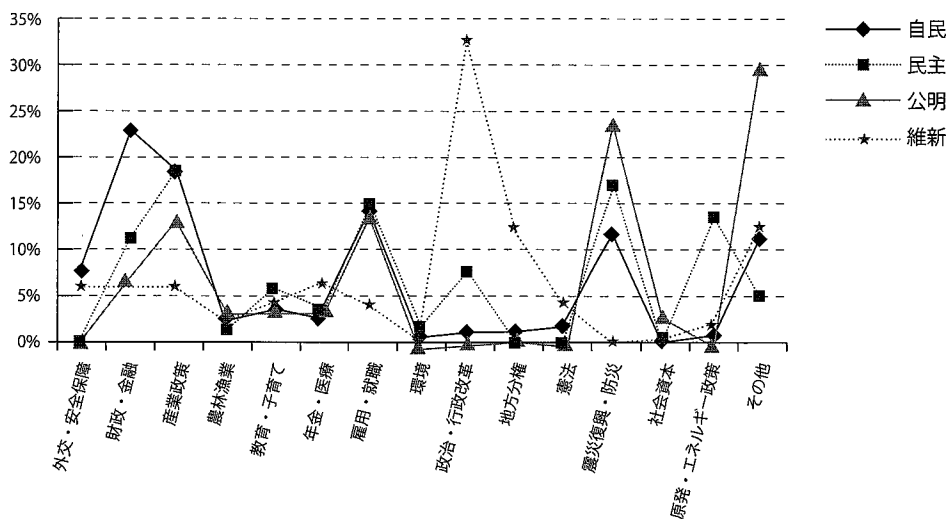


図7 最重視争点 (2012年)



おわりに—民主党政権の失敗と今後—

民主党は、多くの基本政策について党内政治家の立場が多様な状態が、一貫して継続してきた。2012年衆院選で敗軍の将となった野田佳彦前首相は、民主党について政権交代前(2007年)に次のように言及していた。「決めるべきものは決める、決めたら一致団結して行動する…(略)…という意識が党内で共有されるようになり、…(略)…しっかりマネジ

メントできれば、多様性はむしろ武器です」(野田2007)。ところが、3年3ヵ月続いた民主党政権のもとで有権者が見せつけられた姿は、これと正反対のものだった。

2012年の選挙後、民主党幹部から相次いで聞かれているのは、党の「統治能力(ガバナンス)」の欠如についての反省である。確かに、野田氏が言うように政策的な幅の広さは、内外の変化に合わせて、民主党が柔軟に対応できる可能性を秘めたものでもある。だがそれは、党の一体性が確保され、政党の基本的

な役割の1つである政策形成機能がきちんと働いていることが当然の前提となる。

しかし、今回選挙の前に、民主党自身がマニフェスト（政権公約）の達成率が3割程度であると認めざるを得なかった。これには様々な要因が考えられるが、小沢一郎元代表を中心としたグループとそれに反発するグループを軸とした感情面も含めた対立によって常に党内が混乱したことも大きな要因である。それに懲りずに、2012年の選挙戦直前まで離党する議員が相次ぐ始末であった。結局、野田代表のもとで、小沢氏をはじめ90人もの議員が民主党を離党し、ポロポロの状態選挙に突入した結果が惨敗という形で表れた⁶。政権交代を果たした後の民主党のもろさ・失敗は、政党とは何なのか、政策とは何なのかという根本的な問題を我々に突きつけている。

2007年参院選以後の自公政権、そして民主党政権のもとでは、2009年政権交代に至る対決的な経緯、あるいは衆参の「ねじれ」状況も絡んで、重要な政策をめぐる与野党の枠組みを超えた連携は、困難を極めた。しかし、本稿の分析でも分かるように、安保・外交、経済対策、政治・行政改革など分野によって政策の政党間対立の構造が異なっており、新しい与党と野党の枠組みを超えて、政策の遠近の関係が存在する。これはすなわち、各党が政策（分野）ごとに工夫し、一定の条件を整えれば歩み寄れる可能性があるということだろう。自公両党は参議院では少数であり、来年夏の参院選までは国会は落ち着いた状況が続くかもしれないが、これ以上の「決められない政治」、政策的な停滞は、さすがに政党・政治家の怠慢だと言わなければなるまい。有権者は、政治をよく見ている。■

《注》

- 1 2003年～2010年に実施された東京大学蒲島郁夫＝谷口将紀研究室・朝日新聞社共同調査データは、谷口研究室ウェブサイト (<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/ats/atsindex.html>) からダウンロードできる。なお、2012年のデータは、2012年12月17日現在のものを利用した。同年

世論調査データと共に後日公開される予定である。また、各年でそれぞれの設問の質問文に若干の違いがあることに留意が必要である。

- 2 2012年政治家調査については、当選者480名のうち454名が回答した。回答率は95%である(2012年12月17日現在)。
- 3 選挙運動でのインターネット利用は、公職選挙法第142条第1項で禁止されている「選挙運動のために使用する文書図画」にあたりと解釈されている。
- 4 例えば、大川(2011)、谷口・上ノ原・境家(2009)など参照。
- 5 筆者が携わった安倍氏の政策的立場に関する研究としては、蒲島・大川(2006)がある。安倍氏は2012年に至るまで、安保・外交政策では保守・タカ派的な志向が強い。
- 6 一方、民主党を離党した議員の2012年の小選挙区での結果は、1勝70敗で、民主党以上の惨めな負け方をした。民主候補と多くの選挙区で競合し、票が割れたということもあるが、結局、民主党政権そのものに対する不信の大きさは、離党、新党結成、合流によっても逃れることができなかったということである。

《参考文献》

- Benoit, Kenneth and Michael Laver. 2006. *Party Policy in Modern Democracies*. Routledge.
- Fiorina, Morris P. 1981. *Retrospective Voting in American National Elections*. Yale University Press.
- 蒲島郁夫・大川千寿(2006)「安倍晋三の研究」『世界』2006年11月号:70-79。
- 野田佳彦(2007)「官僚主導の中央集権体制を打破し、この国に二大政党制を確立する」『民主党の若手国会議員は何を考えているのか?』ワンツーマガジン社、21-39。
- 大川千寿(2011)「自民党対民主党(1)～(4)－2009年政権交代に至る政治家・有権者の動向から－」『国家学会雑誌』124(1・2):1-64, (3・4):1-55, (5・6):1-60, (9・10):1-23。
- 大川千寿(2012)「現代日本における有権者の政治的信頼の特質と機能に関する一考察」『2011年度参加者公募型二次分析研究会 朝日新聞3000人世論調査「あなたにとって政治とは」データの二次分析 研究成果報告書』:63-78。
- 谷口将紀・上ノ原秀晃・境家史郎(2009)「2009年総選挙 誰が自民政権を終わらせたのか」『世界』2009年12月号:74-84。
- 堤英敬・上神貴佳(2011)「民主党の政策一継続性と変化」『民主党の組織と政策』東洋経済新報社、225-253。